

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山崎 晋一 (TEL) 03-6272-8991
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	497	—	133	—	132	—	109	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年12月期第2四半期	52.73		48.86					
2021年12月期第2四半期	—		—					

(注) 当社は、2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,278	645	50.5
2021年12月期	843	491	58.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 645百万円 2021年12月期 491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00				
2022年12月期(予想)			—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	959	45.3	180	12.3	170	13.8	141	△6.8	68.50	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 2 Q	2,073,000株	2021年12月期	2,049,100株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 2 Q	一株	2021年12月期	一株
---------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 2 Q	2,070,623株	2021年12月期 2 Q	一株
---------------	------------	---------------	----

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてや約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によって長期間にわたって企業活動をはじめとした経済活動が様々な場面で制限を余儀なくされている状態が依然として続いており、収束時期はいまだに不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社が事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業において活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されております。

このような状況の中、当社では前事業年度に引き続き、CX向上SaaSとして主に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供し、これらのSaaSに加えて、長年にわたり蓄積されたCXデータとDXコンサルティングの知見を基礎に、クライアント企業が属する市場や競合の調査・DX戦略設計・マーケティングプラン策定・施策実行におけるコンサルティング及び伴走型支援等を広く提供してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、CX SaaS及び付随するプロフェッショナルサービスの受注が順調に推移し、売上高497,964千円、営業利益133,542千円、経常利益132,407千円、四半期純利益109,178千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,278,509千円（前事業年度末843,306千円）となり、前事業年度末に比べ435,202千円の増加となりました。このうち、流動資産は925,703千円（前事業年度末752,633千円）となり、173,070千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が95,080千円、売掛金が46,557千円増加したことなどによるものです。また、固定資産は352,805千円（前事業年度末90,673千円）となり、262,132千円の増加となりました。この主な要因は、事業譲受に伴いのれんが156,965千円、繰延税金資産が68,996千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、633,250千円（前事業年度末351,455千円）となり、前事業年度末に比べ281,795千円の増加となりました。このうち、流動負債は272,113千円（前事業年度末205,609千円）となり、66,504千円の増加となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が51,720千円増加したことなどによるものです。また、固定負債は新規の借入に伴い215,291千円増加し、361,137千円（前事業年度末145,846千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、645,258千円（前事業年度末491,851千円）となり、前事業年度末に比べ153,407千円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上によって利益剰余金が109,178千円増加したことや、第三者割当増資による新株式の発行によって資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,207千円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、696,658千円となり、前事業年度末に比べ95,080千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、59,931千円となりました。主なキャッシュ・フロ

一の増加要因としては、税引前四半期純利益127,846千円、減価償却費4,458千円、のれん償却費5,412千円などによるものです。また、主なキャッシュ・フローの減少要因としては、売上債権の増加額49,127千円、たな卸資産の増加額16,618千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、278,500千円となりました。これは主に、事業譲受による支出240,000千円、敷金及び保証金の差入による支出27,744千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、310,730千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出32,989千円があったものの、長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入44,225千円などがあったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

なお、当社の事業環境は依然として新型コロナウイルス感染症の影響により社会生活や消費活動に大きな制限がかかり、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されております。したがって、当社としては2022年12月期は当該影響が継続する前提で今後の見通しを立てております。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	601,577	696,658
受取手形及び売掛金	137,076	185,855
仕掛品	—	16,618
その他	14,299	26,784
貸倒引当金	△320	△213
流動資産合計	752,633	925,703
固定資産		
有形固定資産	8,792	15,805
無形固定資産		
のれん	—	156,965
ソフトウェア	26,503	36,898
無形固定資産合計	26,503	193,863
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,999	102,995
その他	24,136	43,247
貸倒引当金	△2,757	△3,105
投資その他の資産合計	55,377	143,137
固定資産合計	90,673	352,805
資産合計	843,306	1,278,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,376	63,306
1年内返済予定の長期借入金	32,184	83,904
未払法人税等	23,687	20,297
その他	84,360	104,605
流動負債合計	205,609	272,113
固定負債		
長期借入金	145,846	361,137
固定負債合計	145,846	361,137
負債合計	351,455	633,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,384	263,592
資本剰余金	385,530	407,737
利益剰余金	△135,063	△26,272
株主資本合計	491,851	645,058
新株予約権	—	200
純資産合計	491,851	645,258
負債純資産合計	843,306	1,278,509

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	497,964
売上原価	191,939
売上総利益	306,024
販売費及び一般管理費	172,482
営業利益	133,542
営業外収益	
受取利息	1
為替差益	2,945
その他	621
営業外収益合計	3,568
営業外費用	
支払利息	3,701
上場関連費用	705
その他	295
営業外費用合計	4,703
経常利益	132,407
特別損失	
本社移転費用	4,561
特別損失合計	4,561
税引前四半期純利益	127,846
法人税、住民税及び事業税	16,000
法人税等調整額	2,667
法人税等合計	18,667
四半期純利益	109,178

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	127,846
減価償却費	4,458
本社移転費用	4,561
のれん償却額	5,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	240
受取利息	△1
支払利息	3,701
株式交付費	190
上場関連費用	705
為替差損益 (△は益)	△2,918
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,070
その他	4,382
小計	80,763
利息の受取額	1
利息の支払額	△3,705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,893
無形固定資産の取得による支出	△6,862
事業譲受による支出	△240,000
敷金及び保証金の差入による支出	△27,744
敷金及び保証金の回収による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△32,989
株式の発行による収入	44,225
新株予約権の発行による収入	200
上場関連費用の支出	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,080
現金及び現金同等物の期首残高	601,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	696,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月19日付で、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込を受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が22,207千円、資本準備金が22,207千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が263,592千円、資本剰余金が407,737千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,366千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,366千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は426千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会で本社移転に関する決議を致しました。

この本社移転に伴い、当第2四半期会計期間より、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務について見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は315千円増加し、税引前四半期純利益は4,561千円減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、限度借入契約の締結について決議し、2022年7月19日付けで契約を締結いたしました。

また、2022年7月20日に240,000千円の借入を実行いたしました。

1. 資金借入の目的

今後の当社事業規模の拡大を見据え、資金需要増加に備えるため。

2. 資金借入の内容

① 契約締結先	株式会社みずほ銀行
② 借入限度額	300百万円
③ 契約締結日	2022年7月19日
④ コミットメント期限	2023年3月31日
⑤ 返済期日	2027年4月30日
⑥ 借入金利	基準金利+0.30%
⑦ コミットメントフィー料率	0.10%
⑧ 担保の有無	無担保・無保証
⑨ 融資手数料	2,500千円